第十号様式（第八十五条関係）（Ａ４）（平15国交令116・追加、平19国交令54・一部改正）

物　件　調　書

1　施行者の名称及び事務所の所在地

2　防災街区整備事業の名称

3　施行地区（施行地区を工区に分けるときは、施行地区及び工区）

4　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第191条第２項各号に定める公告の年月日

5　土地所有者の氏名及び住所

6　土地所有者以外の関係権利者の氏名及び住所

7　物件がある土地の所在

| 地　番 | 地　目 | 物件の番　号 | 物件の種　類（大きさを含む。） | 数量 | 物件の所有者の氏名 | 所有権以外の権利の種類及び内容 | 所有権以外の権利者の氏名 | 実地の状　況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

上記のとおり、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第199条第１項の規定に基づき、物件調書を作成する。

年　　月　　日

施行者　名　　称　　印

立会人　身分及び氏名　　印

備考

1　物件調書は、土地所有者ごとに作成すること。

2　「立会人」の身分については、「土地所有者」、「土地所有者以外の関係権利者」、「市町村職員」等のように記載すること。

3　物件調書の記載事項に異議のある土地所有者又は土地所有者以外の関係権利者は、その異議を記載して署名押印すること。

4　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第199条第２項において準用する土地収用法第36条第４項又は第５項の規定によって立ち会った立会人は、その理由を記載して署名押印すること。

5　添付すべき実測平面図は、縮尺50分の１から500分の１程度までのものとし、建物の耐用年数、利用の状況等をあわせて記載すること。

6　法人の場合においては、氏名及び住所は、それぞれの法人の名称及び主たる事務所の所在地を記載すること。